

同盟と抑止

日本と東アジアへの含意

武居 智久
Takei Tomohisa

[要旨]

ウクライナ戦争から東アジアを見ると、将来、中国が台湾海峡の現状変更確信的に着手すればこれを抑止できず、米国が軍事的に介入する事態となれば、米中双方が核戦争へのエスカレーションを回避して台湾有事は長期消耗戦となる。

台湾有事によって半導体産業が機能停止に陥る事態となれば、ただちに過去の石油危機や第1次湾岸戦争を上回る経済的混乱を引き起こし、あるいは景気後退が数年以上にわたって続く可能性がある。日本と中台の経済的関係、地理的位置を考慮すれば、日本には世界のどの国よりも台湾有事を抑止しなければならない理由がある。

歴史が示すように大国を抑止するには同盟による対処が最善であり、日本は日米同盟を軸に多数国を糾合していくことになる。最大の課題は米国の強く永続的なプレゼンスの再建であり、東アジアの同盟国やパートナー国は自らの防衛力の総合的なレジリエンスを高めるとともに、米防衛産業の再活性化への協力など、米国の抑止力を回復するために主体的に行動する必要がある。

はじめに

3年以上続くウクライナ戦争は、核超大国かつ国連安保理常任理事国が地域を限定し確信的に行う軍事侵攻を抑止できないこと、そして核超大国が敵と味方に分かれて関与する戦争は双方が核兵器へのエスカレーション回避を優先し、通常兵器による戦争が長期化する可能性が高いことを示唆している⁽¹⁾。

ウクライナ戦争から東アジアを見ると、将来、中国が台湾海峡の現状変更確信的に着手すればこれを抑止できず、米国が軍事的に介入する事態となれば、米中双方が核戦争へのエスカレーションを回避して台湾有事は長期消耗戦となる。米国防総省の中国軍事力年次報告書が予測するように2030年代に米中の戦略核戦力が配備数においてほぼパリティとなれば⁽²⁾、その可能性は一段と高まると考えてよい。

マット・ポッティンジャー (Matt Pottinger) は、われわれがロシアのウクライナ侵攻から学ぶものは「抑止は戦争よりはるかに安く済む」ことだと述べている⁽³⁾。また、ガブリエル・コリンズ (Gabriel B. Collins) らが言うように、台湾有事によって半導体産業が機能停止に陥る事態となれば、最先端の半導体生産を一手に担っている台湾を代替できる国がほかに

ない以上、半導体の供給をめぐって過去の石油危機や第1次湾岸戦争（1991年）を想起させる経済的混乱を引き起こし、あるいは景気後退が数年以上にわたって続く可能性がある⁽⁴⁾。日本にとって中国と台湾はそれぞれ第1位（20.0%）と第4位（5.2%）の貿易相手国であり⁽⁵⁾、多数の現地進出日本企業と在留邦人を保護するという課題もある⁽⁶⁾。台湾有事は地理的近傍にある日本に不可避免的に波及し、中台が主権を主張する尖閣諸島は、台湾と東シナ海に及ぼす戦略的価値から、戦争開始とともに重要な戦略目標となるだろう。つまり、日本には世界のどの国よりも、台湾有事を抑止しなければならない理由がある。

大国を抑止するには、歴史が示すように同盟による対処が最善である。その際、中核となる国は現実として米国以外にはなく、日本は日米同盟を軸に多数国を糾合することになる⁽⁷⁾。対外的なコミットメントに消極的になっている米国の強く永続的なプレゼンスを再建するために日本は何をすべきか。本稿では、ウクライナ戦争によって明らかになった戦争抑止に関する課題から、台湾有事を念頭に東アジアの戦争抑止に対する示唆を探っていく。

1 台湾有事を誘う4つの星

イアン・イーストン（Ian Easton）は、習近平思想に関する中国の軍事教本（2018年）を引用し、中国の考える「中国が台頭し中華民族が復興する歴史的な転換点となる核心的な変移」を紹介している。変移は、(1)弱体化していく米国、(2)強大化していく中国、(3)攻撃的になっていくロシア、(4)混乱を深める欧州、の4つである⁽⁸⁾。

習近平主席は、2012年の党総書記就任以来、台湾の統一は中華民族の復興にとって不可欠であると繰り返し述べてきた⁽⁹⁾。ケリー・ブラウン（Kerry Brown）は、それゆえ習主席には選択肢がなく、われわれが現状変更の機会を与えれば、「中国のナショナリズムと偉大さへの歩みは抗いがたい論理であり、簡単には出口を見出せず、第一次世界大戦への道のりと同様に、世界各国は夢遊病のごとく紛争に突入していくかもしれない」⁽¹⁰⁾と述べている。ポッティンジャーによれば、習近平主席は、変移が進展していくのを待つのではなく、その設計者として主体的に関与し、積極的に変移を進めようとしている⁽¹¹⁾。

イーストンの挙げた第2の変移である「中国の強大化」は、着実に進展している。中国政府は、国内経済の悪化にもかかわらず、2025年の軍事費を実質経済成長目標である前年比約5%増を上回る7.2%増の1兆7846億元（36兆7600億円）に増額することを決め⁽¹²⁾、中国軍は台湾周辺海空域における威圧的な活動を増加させ、活動区域の地理的な拡大を続けている⁽¹³⁾。

残る3つの変移のうち「ロシアの攻撃性」と「欧州の混乱」は、ウクライナ戦争を契機に加速している。ロシアは、ウクライナへの北大西洋条約機構（NATO）の浸透をロシアの生存に対する脅威と見なし、ウクライナの中立化、非軍事化、非ナチ化を目的に軍事侵攻した⁽¹⁴⁾。米国の仲介にもかかわらずロシアが攻撃の手を緩める気配はない。ロシアと国境を接し、すでにNATOに加盟しているポーランド、バルト三国、フィンランドが、ポスト・ウクライナへの懸念を強めるのは当然であろう。2025年3月18日、ポーランドとバルト三国の国防相は共同声明で、ロシアおよびベラルーシと国境を接するNATO加盟国に対する脅威が大幅に高まっていると認識し、同盟の脆弱な東側の防衛を強化するために対人地雷を禁止する「オタワ

条約」からの脱退を政府に勧告したと述べた⁽¹⁵⁾。リトアニアにとっては2024年9月にクラスター爆弾を禁止した「オスロ条約」からの脱退⁽¹⁶⁾に続く、国境線防衛強化を目的にした決断であった。報道によれば、ラトビア政府はすでに脱退のプロセスを開始しており、ポーランド政府は国内で数十万から百万個の地雷を生産するという⁽¹⁷⁾。フィンランドもロシアがウクライナで対人地雷を使用していることを理由に「オタワ条約」からの脱退の検討を始めた⁽¹⁸⁾。同条約には戦争が始まってからは脱退できない規定があるが、脱退すれば対人地雷を国内に貯蔵できる。

EU加盟国では、ウクライナ戦争の教訓や在欧米軍の削減方針を受け、総合防衛力を向上させるために、徴兵制の復活やすべての成人男性への軍事訓練の導入などを検討する動きがある⁽¹⁹⁾。また、2025年6月25日、ハーグで開催されたNATOサミットで、各国は2035年までに国内総生産の5%をコア防衛要件と防衛および安全保障関連の支出に毎年投資することを約束した⁽²⁰⁾。その一方で加盟国の対ロシア警戒感には濃淡があり、ハンガリーやスロバキアなどはロシアへの接近を強め、ウクライナ戦争が長引くほどNATOやEUの亀裂は深まってコンセンサスを基本とする意思決定を阻害するようになっている⁽²¹⁾。

残された変移である「弱体化していく米国」は、東アジアの同盟国やパートナー国（以下、「同盟国等」）が主体的に関与できる唯一の分野である。習近平主席が中華民族の再興に乗り出す機会となる星を揃わせないために、同盟国等は何をすべきだろうか。

2 ウクライナ戦争の抑止力への教訓

クラウゼヴィッツによれば、敵の抵抗力は互いに分離されない2つの要因、すなわち「利用できるすべての手段」と「意志力の強さ」で推し量ることができる⁽²²⁾。敵の抵抗力を、攻撃側に軍事力を用いた現状変更をためらわせる力とすれば、抵抗力は抑止力と読み替えられよう。

(1) 軍事力に関する教訓

ウクライナにとって「利用できるすべての手段」には、ウクライナが戦争前に備蓄した武器や弾薬の量、産業基盤、技術基盤、そして以上を統制する政府のビジネスモデルがある。

ウクライナは、ロシアのクリミア併合を契機に、軍事調達予算を2014年の6200万ドルから2021年には約13.5倍の8億3600万ドルに増加させ軍事力の強化に努めた。また、防衛産業は高いレジリエンシーをもって激しい攻撃に耐えながら生産能力を速やかに回復して生産を続け、国内生産の無人航空機（UAV）モデルの数を大幅に増加させたように、並行して軍事技術の開発と装備化を短期間で実現している⁽²³⁾。ウクライナ政府は、ロシアの攻撃で電力施設が破壊されたことで国民生活が極めて厳しい状態にあったにもかかわらず、防衛産業に優先して電力や資源を回し、軍民融合と技術者の養成に努め、防衛産業の戦争への適応を助けた⁽²⁴⁾。ウクライナの軍事力に関して特筆できる点は、産業基盤と技術基盤が発揮した高いレジリエンシーとそれを助けた政府の戦争指導である。

米国はウクライナへの軍事支援を主導したが、米国の防衛産業は消耗戦を遂行できる態勢にはなかった。米国の安全保障・技術研究所のマイケル・ブラウン（Michael Brown）によれ

ば、米国は冷戦後から1999年にかけて国防予算をほぼ3分の1に縮小するとともに、湾岸戦争の経験に基づき将来の戦争は短期間で終わり基本的な弾薬や物資の大量備蓄を必要としないと仮定し、弾薬や小型兵器の予算を大幅に削減した。防衛産業は新たな予算環境に適應するため、生産能力や人材への投資を減少させ、製造基盤はコスト削減に焦点をあて最小限の生産量を維持する構造へと統合と縮小を繰り返した⁽²⁵⁾。

米国は、2022年2月24日のロシア軍事侵攻から約1年間で665億ドルの軍事支援をウクライナに提供したが、冗長性を失った防衛産業基盤は膨大な需要を吸収できず、国防総省は備蓄から約317億ドル分の武器弾薬を切り崩した。提供した弾薬には、300万発以上の155ミリ砲弾が含まれる⁽²⁶⁾。

ウクライナ戦争前、米陸軍は155ミリ榴弾砲をペンシルベニア州スクラントン市にある米陸軍主要砲弾工場1社で月間1万4400発を製造していたが、現在は約7倍の月間10万発へと生産拡大を進めている⁽²⁷⁾。それでもウクライナに提供した約300万発の在庫を回復するには、単純に見積もって30ヵ月以上かかる。在庫回復はほかの武器弾薬にも共通する課題である。例えば高い効果を発揮したジャベリン対装甲ミサイルは、2026年末までに年間生産規模を順次3960発に増加する計画であるが⁽²⁸⁾、ウクライナに提供した1万発を回復するには約3年間で要すると見積もられる。

備蓄量の不足と冗長性を失った防衛産業基盤は、米国の抑止力の低下と映るであろう。防衛産業基盤を強化する責任はひとえに米政府に帰するが、米国の拡大抑止を享受している東アジアの同盟国等は、戦略情勢の不安定化を回避するために、在庫の早期回復を含む米防衛産業基盤の強化は自国の問題と考え、主体的に協力を進めるべきである。

(2) 「意志力の強さ」に関する教訓

クラウゼヴィッツによれば、抑止力のもうひとつの要因である「意志力の強さ」は、「それを動かす動機の強さによってのみ、およそその目安をつけることができる」⁽²⁹⁾という。

戦争前、欧州の軍事専門家の多くはロシアが優れた軍事力をもってウクライナを迅速に占領できると考えていたが⁽³⁰⁾、ウクライナは予想を上回る意志力を示して反撃を続けている。エマニュエル・トッド (Emmanuel Todd) は、ウクライナを人口流出 (1992年から30年間で全人口の21%にあたる約1100万人が減少)⁽³¹⁾と汚職がはびこる破綻国家と呼び、ウクライナの抗戦は想定外の出来事であると述べた⁽³²⁾。またトッドは、ウクライナが戦時下で抵抗を続ける動機を、政府を失った国民にとって戦争が存在意義になっていると評価した⁽³³⁾。他方、キール国際社会学研究所の調査によれば、戦争開始時から一貫してウクライナ人のほぼ3分の2が戦争を長く耐える準備ができていると答え⁽³⁴⁾、また実際に戦火のなかで社会生活を続けている。トッドの評価は別にしても、戦火に耐えて戦争を続けるウクライナ国民の意志力の強さに疑いはないであろう。

バイデン政権のウクライナへの武器供与への意志は、開戦前から一貫して強かった。キール研究所 (Kiel Institute) によれば、ウクライナ戦争開始時から2024年12月までの武器等の支援額のうち、米国は総支援額の42.7% (119.7億ドル)、欧州は49.5% (138.7億ドル) を負担した⁽³⁵⁾。負担額もさることながら、米国が国内備蓄を大きく切り崩してまで武器支援を継続している

事実は、バイデン政権の強い意志を象徴していた。

その一方で、バイデン大統領は、戦争前からウクライナに米軍を派遣する可能性を公の場で一貫して否定した⁽³⁶⁾。これは米国がウクライナに対して条約上その義務がないこと以上に、米軍兵力の派遣は核超大国の軍事衝突となって、やがて第三次世界大戦や戦略核兵器の応酬へとエスカレートする可能性を懸念したためであった⁽³⁷⁾。

戸崎洋史は2019年6月の論考で、欧州で地政学的競争が続くとすれば、NATOにとって主要な論点は、地上兵力で劣勢のロシアが非戦略核兵器によって相殺する、いわゆる安定・不安定の逆説にいかに対応するかであり、「米国やNATOが『核の抑制』を強調すれば、ロシアは『弱さ』の表れと解釈し、むしろ核兵器の存在と使用可能性を強調して攻勢をかける可能性がある⁽³⁸⁾」と述べた。バイデン大統領がたびたび公言した核エスカレーションの忌避は⁽³⁹⁾、戸崎が予測したとおりに戦況を推移させ、プーチン大統領は核兵器の使用を想起させる外交メッセージを多発した。

ウクライナはブダペスト合意（1994年）に基づいて核兵器を放棄し核兵器不拡散条約（NPT）体制に入ったが、ロシアが2014年に合意を破ってクリミアを併合・東ウクライナに軍事侵攻しても、英米は合意を守るべくウクライナのために武力行使をしなかった。ブラッド・ロバーツ（Brad Roberts）は、この事件はNPTの「法的拘束力のない保証がほとんど意味のないものだということ（非核保有国に）あらためて実感させたに違いない」と評価した⁽⁴⁰⁾。そして、ウクライナ戦争でバイデン大統領が核戦争を忌避した言動は、米国の拡大抑止に依存してきた国々の懸念を増幅させたと思われる。それは米国の提供する「抑止効果の信頼性」より、「安心供与の信頼性」、言い替えれば、場合によっては核兵器の使用をいわず同盟国等を守ろうとする米国の決意への疑念であった。

例えば韓国がある。米韓は2023年4月の「ワシントン宣言」で、韓国がNPT体制にとどまる代わりに、核協議グループの設置や戦略資産の定期的な展開など、米国が核抑止を目に見える形で強化することに合意した。NATOと韓国の地政学的環境は異なるものの、尹錫悦大統領（当時）には、たび重なる北朝鮮の弾道ミサイル等の発射に対抗し、核抑止に対する韓国の主体性の確保と米国の拡大抑止の信頼性を強化する目的があったことは間違いない⁽⁴¹⁾。

3 ウクライナ戦争の東アジアの抑止体制へのインプリケーション

ウクライナ戦争の教訓から、日本など東アジアの同盟国等の抑止体制に求められるインプリケーションを国家の保有する軍事的手段、政治指導者と国民の意志力、そして米国の拡大抑止の信頼性を高めるために同盟国等による米国への安心供与、の3つの視点から考察する。

(1) 自前の防衛力の総合的なレジリエンスを高める

ウクライナの軍事的手段に関する教訓は、十分な武器弾薬の備蓄とともに、戦火に耐えて生産機能を維持する防衛産業のレジリエンスの強化、いわゆる産業基盤の戦争への備えであった。前述のとおり、EUは増大するロシアの脅威と米駐留兵力の削減に備え、防衛力の強化と国民の防衛意識を高める政策を取り始めている。

日本の防衛力整備計画（2022年）は、防衛生産・技術基盤を「いわば防衛力そのもの」と

位置付け、「重要インフラに対する攻撃に際しては実効的な対処」を行うと定めた⁽⁴²⁾。ウクライナ戦争の経過を見ると、台湾有事の初頭に、米国や同盟国等の能力を削ぐため情報通信施設や電力施設など重要インフラが攻撃を受ける可能性が高いが、現有する自衛隊の防空システムは政治経済中枢を広く薄く防衛できるととどまり、重要インフラに防空の傘を重点的に提供することは難しい。防衛産業側にも、被攻撃に備えた生産設備の分散や生産ラインの地下化などレジリエンスを強化する動きは見えない。しかし、日本の約1.6倍の国土を持つウクライナが戦争開始から5ヵ月間で全土にわたって4000発近いミサイル攻撃を受けたことを考えれば⁽⁴³⁾、政府は限られた防空資源の最適な配分について改めて検討すべきであろうし、官民協力の下、防衛産業の防護対策を実施し、有事の事業継続計画を作っておくことが望ましい。防衛産業のレジリエンスを強化する方策として、あらかじめ米国、オーストラリアといった信頼できる国々とのサプライチェーンを構築し、共同で武器弾薬を生産し備蓄するフレンド・ショアリングは有効である。

冷戦後競うように地上兵力を削減してきた西側諸国にとって、長期戦に耐えうる人的戦備の強化はウクライナ戦争を契機に重要な政策課題となっている。EU各国が徴兵制の強化や復活を検討する背景には、過去の戦争と同様に、将来の欧州戦域の戦いは地上戦が主体になるとの予測があらう。海洋域での戦いが主体となる東アジアの兵力組成は海空軍を重視すべきであるが、長期消耗戦の可能性を踏まえれば、欧州と違う文脈で人的戦備の強化は必要である。そのためには、東アジアの地政学的特徴や人口動態を踏まえ、安定したリクルート制度、緊急時に急速な動員が可能な予備役制度の検討に加え、戦闘における人的消耗を局限する装備や作戦・戦術の開発、国民の意志力の涵養など、総合的な視点で人的基盤を強化していく必要がある。

(2) 同盟国等が協力し、米防衛産業を再活性化する

第2のインプリケーションは、強く永続的な米国のプレゼンスを確保するために、米国の防衛産業基盤の回復に同盟国等が協力して取り組むことがある。

第1期オバマ政権で国防次官を務めたミシェル・フロノイ (Michèle A. Flournoy) は、ウクライナ戦争の約10ヵ月前、中国を念頭に、大国間競争で優位に立つために早急かつ大胆に米国防総省の装備調達に関するビジネスモデルを変革しなければ、米国の軍事力は10年以内にその優位性を失い、戦闘力や抑止力に影響を与えると警告した⁽⁴⁴⁾。

ウクライナでは宇宙、サイバー空間、電磁領域、認知領域など、新たな領域でのノンキネティックな戦争が同時に進行し⁽⁴⁵⁾、また極めて短期間に新たな技術を開発・実装した側が優位となる技術基盤の戦争が継続している。米国防総省の硬直化したビジネスモデルが改善されなければ、技術開発がプロトタイプから装備化につながらず⁽⁴⁶⁾、米軍は技術基盤の戦争において不利に立たされる。ビジネスモデルは官僚主義とも言え、この改善の必要性は多くの米軍関係者が指摘している⁽⁴⁷⁾。

フロノイはまた、米国の戦争計画を長く支配してきた消耗戦の概念を時代遅れとしたが、ウクライナ戦争が第一次世界大戦の塹壕戦を彷彿させる古典的でキネティックな消耗戦となって、冷戦後の戦略環境に適応を繰り返した米国の防衛産業は速やかに態勢移行ができな

った。

米国防総省調達・維持担当国防次官補および産業政策室の「2020会計年度米産業能力に関する議会報告」（2021年1月）は、防衛産業が「脆弱性と近代化・改革の機会とのバランスにおいて、歴史的な転換点に到達している」⁽⁴⁸⁾との認識に立ち、米産業の製造基盤を近代化し、世界の新たな地政学的・経済的現実に適応するために、次の4つの分野からなる防衛産業戦略が必要であるとした⁽⁴⁹⁾。4つの分野は、防衛産業の抱える4つの課題と見てよい。

- (1) 防衛産業基盤とサプライチェーンを米国や同盟国へと回帰し、造船基盤を回復する。
- (2) 現代的な製造とエンジニアリングのための人材基盤および研究開発基盤を構築する。
- (3) 21世紀の環境に対応するため、防衛装備品の調達プロセスを継続的に近代化する。
- (4) 民間セクターの技術革新と公共セクターの資源・需要を連携させる新たな方法を模索する。

米国防総省が2024年1月、初めて「国家防衛産業戦略2023」を公表し、取り組むべき4つの分野として挙げた、強靱性のあるサプライチェーン、労働力の即応性、柔軟な調達、経済抑止は、上記の議会報告と一致している⁽⁵⁰⁾。同戦略は、ウクライナ戦争を境に、米政権が防衛産業基盤の強化に真剣に取り組み始めた証左と言えよう。

第1の分野は防衛産業基盤であり、回復には長期にわたって多額の投資を必要とする。とりわけ造船基盤の回復は米海軍の優位性を確保するために優先する分野であり、具体的な戦略として、老朽化した造船所の改修と新たな造船所設立のために多額の投資を行い、信頼できる同盟国と連携強化を挙げている⁽⁵¹⁾。同盟関係を軍事、経済、技術分野で統合した能力構築のプラットフォームに変革し、集中的に影響力を行使できるようにするメリットは、カート・キャンベル（Kurt Campbell）とラシュ・ドシ（Rush Doshi）も指摘しているところである⁽⁵²⁾。

この点について、世界第2位と3位の造船大国である韓国と日本への期待は大きい。2025年4月28日、ジョン・フェラン（John C. Phelan）海軍長官は中谷元防衛大臣と会談し、日本国内での米軍艦船の共同維持・整備を含む防衛産業協力の推進について緊密な意思疎通をしていくことを確認した⁽⁵³⁾。また、日米首脳は2月7日の日米首脳共同声明で、サプライチェーンおよび海洋を含む日米の防衛産業力を強化するために、共同生産、共同開発および共同維持整備を含む防衛装備・技術協力を推進することを合意している。これらの取り組みは、日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化する意図を持っている⁽⁵⁴⁾。

サプライチェーンの同盟国等への回帰と多角化は、紛争時にアクセスが保証されない可能性のある地域や国家への原材料や中間財の依存を低下させ、米国や友好国との関係を強化し、総合的な防衛能力を向上させる効果が見込める⁽⁵⁵⁾。半導体の分野では、最先端の技術力によって半導体受託生産で世界の約8割を占める台湾と韓国は、連携の強化を米政府から求められるだろう⁽⁵⁶⁾。「21世紀の石油」に例えられるデジタル・データを生み出す半導体に関する取り組みは、大国間競争にあたって同盟国等の総合的な優位性を生み出すことにつながる⁽⁵⁷⁾。

第2の分野は、理工系教育（STEM教育）⁽⁵⁸⁾の強化や製造業の雇用回復など、教育制度や産業構造など人的基盤に関する課題であり、日本が協調して取り組むことができる分野である。日本政府は、理工系教育の進学率の向上と高価値化に約10年前から集中的に取り組んでき

た。日本の場合、理工系大学への進学割合は経済協力開発機構（OECD）平均の27%に対して17%にとどまり、理系を選択する割合は男子27%に対して女子16%など男女間の格差も顕著である⁽⁵⁹⁾。教育分野の協力は摩擦が少ない分野であるため日米の高いシナジーが期待できる。

軍用艦船や潜水艦の建造に必要な高技能者の育成には、戦闘艦艇を間断なく建造してきた韓国と日本がさまざまな支援を提供できると思われる⁽⁶⁰⁾。教育を含め人的資源に関する協力は裾野が広く、米造船業界への投資以上に米産業基盤の底上げに貢献できる。

第3と第4の分野は、米国防総省の装備品調達に関するビジネスモデルの変革や防衛産業基盤と商業産業基盤の結び付きを取り戻そうとする課題である。冷戦後に縮小を続けた防衛予算は、装備品調達プロセスを硬直化させ、防衛部門と商業部門の双方向の革新とアイデアの流れを止め、軍用装備品の開発費用を押し上げ、軍事技術の商用技術へのスピノフは途絶えた⁽⁶¹⁾。少数のプライム・コントラクターが独占的に装備品を生産し、民間一軍事統合（Civil Military Integration）を妨げる装備品調達プロセスは、日本の防衛産業に共通する課題である。防衛省は、科学技術の急速な進展によって戦い方の変革が加速化し、技術の差が戦いの勝敗を決するようになっていくとの認識に立ち、技術奇襲を防ぐよう研究開発から技術実装までの短縮に取り組んでいる⁽⁶²⁾。日米は2024年6月に第1回日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS）を開催し、共同開発、共同生産および共同維持整備に向けた調整を加速させることで合意した⁽⁶³⁾。DICASは4つの分野全体について日米を緊密に連携させるプラットフォームとして機能する潜在的可能性を持っている。

（3）米国に核抑止の安心を供与する

ブラッド・ロバーツによれば、米国の核態勢は、変化を続ける国際情勢に適応して修正を重ね、米国の利益に沿った形で核態勢の役割、目的、機能を本質的に変化させてきた⁽⁶⁴⁾。米国の利益には核抑止の対象となる同盟国等の利益も含まれると考えてよい。

国際情勢への適応は、近年の核搭載型海上発射巡航ミサイル（SLCM-N）をめぐる政策の変遷によく表れている。オバマ政権は「2010年の核態勢見直し」（2010NPR）でSLCM-Nの退役を決め2013年に退役を完了させた。その後、トランプ政権は決定を覆して2018NPRで開発を決め、バイデン政権はSLCM-Nは低出力核W76-2搭載トライデントSLBMの抑止効果があれば必要がないとして2022NPRで改めて計画の廃止を決めた。しかし、米国議会は2024会計年度国防授權法によってバイデン政権の決定を覆し、SLCM-Nおよびその弾頭に対する資金の拠出を決め、行政機関に対しSLCM-Nの初期運用能力を確保するよう義務付けた⁽⁶⁵⁾。

米国にはSLCM-Nの抑止効果や戦略核バランスに与える効果について議論がある⁽⁶⁶⁾。しかし、SLCM-Nが実現すれば、米国大統領に抑止に関する複数の選択肢を与えるとともに、核兵器の前方展開のない東アジアの同盟国等にとって、生存性に優れたSLCM-Nの配備は安心の供与を改善すると見込まれる⁽⁶⁷⁾。また、バイデン政権は30年間で1.7兆ドル、2023年から2032年までの年間平均で約750億ドルを費やす核のトライアド近代化計画に着手し、トランプ政権はこの動きを強化していくと考えられる⁽⁶⁸⁾。つまり、米国が同盟国等に提供する「拡大抑止の能力」の信頼性は今後も国際情勢に適応して維持されていくと考えてよい。

核抑止に残された課題は、ウクライナ戦争で揺らぎを見せた米国の核抑止の意志である。

この点について、同盟国等にできることは「米国への安心の供与」の強化ではなかろうか。米国は長年にわたり NATO 諸国に核抑止を提供する代わりに、核共有体制をもって「米国への安心の供与」を求め、核同盟としてリスクと責任を共有してきた。また、同盟国が核兵器を持つことで危機に際して米国が回避できたかもしれない戦争に巻き込まれるというリスクに対して、米国は、とりわけ核兵器を保有する同盟国に対して、協調した行動をすることを求めた⁽⁶⁹⁾。米国が核兵器を引き上げたあとの東アジアでは、同盟国等に対して NATO に類似した安心供与を同盟国等に求める必要はなかったが、同盟国による駐留米軍兵力の経費負担や便宜供与は異なる文脈での「米国への安心供与」だったと言えるかもしれない。

日本が保有する反撃能力は、「米国への安心の供与」を強化するきっかけとなる可能性が高い。反撃能力が米核戦力と有機的に統合されエスカレーション・ラダーを構成するようになれば、米国の核戦力と相まって抑止の信頼性を改善するが⁽⁷⁰⁾、反面、予期せぬエスカレーションについて米国の懸念は高まる。米国は、ウクライナ政府に提供する武器の種類と用法をロシアの反応を見ながらインクリメンタルに強化してきたように⁽⁷¹⁾、東アジアで核兵器の使用に至る可能性のある戦争が発生した場合、米国の望まないエスカレーションを防止する目的で、日本に対して協調した行動をとるよう求めるであろう。その場合、日本は米国の懸念を減じる措置（安心供与）を平素の段階から講じるとともに、米国と核作戦のコストを共有する覚悟が必要となる。

米国の核宣言政策によれば、米国政府は核兵器の根本的な役割を「米国、同盟国、およびパートナーに対する核攻撃を阻止」とし、「米国またはその同盟国およびパートナーの重要な利益（vital interest）を防衛するため、極めて限定的な状況下においてのみ、核兵器の使用を検討する可能性」と説明している⁽⁷²⁾。ここでの重要な利益とは「米国にとっての重要利益」であって、同盟国等が決めるものではない。つまり、米国が重要な利益でないと判断した場合、「検討する可能性」さえ低下することになる。

エルブリッジ・コルビー（Elbridge A. Colby）米国防次官は、国防次官承認にかかる米上院公聴会への事前提出文書で、米国は台湾防衛のために拒否的防衛力を優先して投入する一方で、台湾と日本には中国の台湾統一シナリオに備えて防衛力を劇的に向上させるよう求めると述べた⁽⁷³⁾。また、公聴会では、台湾は米国にとって重要な利益（vital interest）ではあるが生存的な利益（existential interest）ではないと答えた⁽⁷⁴⁾。コルビーは生存的な利益について説明していないが、それは米国が必ずコミットする領土や主権といった利益と考えてよく、台湾への軍事的なコミットメントは所与ではないことを意味する。コルビーの意図は、台湾が米国の求めに応じ現実的な防衛力を強化するならば重要な利益と判断してコミットするが、台湾がその努力を怠れば防衛支援をしないと解釈できる。同盟関係にある日本の立場は台湾よりよいが、それでも米国が条約上の義務に常に 100% コミットするとは言えない。米国が同盟国等の防衛力の強化を米国のコミットメントの条件と考えるなら、その実現は米国への安心供与とすることができる。

4 台湾有事の星を揃わせない

フロノイは前掲の論考で、米国の相対的な軍事力の低下はインド太平洋全域の同盟国やパートナーに対する米国の信頼性を損なうばかりか、一部の国々が中国の威圧と影響力に屈する可能性を指摘したが⁽⁷⁵⁾、ウクライナ戦争によって表面化した米国の地域コミットメントの信頼性への揺らぎ、あるいは東南アジア諸国連合（ASEAN）主要国の米国離れ⁽⁷⁶⁾はフロノイの懸念を裏付けている。

このまま米国の軍事力が弱体化すれば、中国が台湾海峡の現状変更に乗り出す星が揃う。同盟国等が軍事力の強化に努め、併せて米国を助け、米防衛産業基盤の強化に主体的に協力すれば、少なくとも星が揃う時期を遅らせることは可能であろう。これはピート・ヘグセス（Pete Hegseth）米国防長官がシャングリラ会議（2025年5月31日）で繰り返し述べた「拒否による抑止」のための態勢強化の取り組みと軌を一にしている⁽⁷⁷⁾。

その一方で、同盟国等は米国と中国が戦略的安定に向かうよう、核抑止に関する協議を両国に慫慂していく必要がある。米口の核抑止は継続的な協議を通じて安定していたが、それでもロシアを抑止できず、ウクライナ戦争には常に核エスカレーションへの懸念が付きまとった。現在の東アジア情勢は一段と不透明さを増す一方で、米中間には核抑止協議はなく危機管理機能は限定的である。通常戦力において優れた中国が、台湾有事に核兵器をロシアのように戦術的に使う可能性が高いとは言えないが⁽⁷⁸⁾、核エスカレーションを完全に否定できない以上、米中が核抑止協議を通じて戦略的安定性を改善する取り組みはぜひとも必要である。

- (1) 武居智久「ウクライナ戦争の3つの教訓——台湾有事における抑止と核」『日米関係インサイト』、笹川平和財団、2025年2月19日、<https://www.spf.org/jpus-insights/uspolicy-community/spf-amuspolicy-community-documents-04.html>（参照2025年9月10日、以下同じ）。
- (2) 米国防総省は、中国が2030年までに1000基を超える運用可能な核弾頭を保有し、2035年までに部隊を拡大し続けると見積もっている。U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2024*, December 18, 2024, p. 101.
- (3) Matt Pottinger, “The Stormy Seas of a Major Test,” Matt Pottinger edit, *The Boiling Moat*, p. 17.
- (4) Gabriel B. Collins, Andrew S. Ericson, Matt Pottinger, “Taiwan: The Stakes,” Matt Pottinger edit, *The Boiling Moat*, Hoover Institute Press, 2024, pp. 31–33.
- (5) 2023年の結果。「貿易相手国上位10カ国の推移（輸出入総額：年ベース）」『財務省貿易統計』、<https://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y3.pdf>。
- (6) 中国進出企業1万3034社、台湾進出企業2988社（2024年、帝国データバンク資料）、中国在留邦人（9万7538人）、台湾在留邦人（2万1696人）（2024年、外務省『海外在留邦人数調査統計』2024年10月1日）、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100781392.pdf>。
- (7) マイケル・グリーンは、アジアにおける米国の同盟国の世論が同盟関係を高く支持している理由を、同盟国が「米国のリーダーシップがなければ、ウクライナで起きていることはアジアでも起きるだろうと認識している」からであり、トランプ政権は同盟の責任を回避すべきではないと主張した。Michael J. Green, “How Trump Can Build on Biden’s Successes in Asia,” *Foreign Affairs*, November 19, 2024, <https://www.foreignaffairs.com/united-states/how-trump-can-build-bidens-successes-asia>

- (8) Ian Easton, *The Final Struggle*, Eastbridge Books, 2022, p. 115.
- (9) 小笠原欣幸「習近平の台湾認識」東京外国語大学、2022年6月12日、https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogawara/analysis/xijinping's_understanding_of_taiwan.pdf。
- (10) Kerry Brown, *Why Taiwan Matters*, St. Martin's Press, 2024, p. 142.
- (11) Matt Pottinger, “The Stormy Seas of a Major Test,” p. 17.
- (12) 田島如生「中国、2025年の国防費7.2%増36兆7600億円」『日本経済新聞』2025年3月5日。
- (13) 統合幕僚監部の報道によれば、自衛隊が確認した中国海軍艦艇の東シナ海での活動数は2021年度から急増し、2023年度には倍増、高止まりして続いている。また、中国海軍は2021年から連続してベーリング海に艦艇を展開している。Patrick Smith, “Chinese military ships spotted near Alaska's Aleutian islands,” *NBC News*, July 11, 2024, <https://www.nbcnews.com/news/us-news/china-military-ships-alaska-us-coast-guard-rcna161304>
- (14) Paul Kirby, “Why did Putin's Russia invade Ukraine?” *BBC*, May 15, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/cj0q964851po>
- (15) Xiaodon Liang, “Poland, Baltic States to Exit Landmine Ban Treaty,” Arms Control Association, April 1, 2025, <https://www.armscontrol.org/act/2025-04/news/poland-baltic-states-exit-landmine-ban-treaty>
- (16) UNITED NATIONS, *LITHUANIA: NOTIFICATION OF WITHDRAWAL, CONVENTION ON CLUSTER MUNITIONS DUBLIN*, 30 MAY 2008, September 6, 2024, <https://treaties.un.org/doc/Publication/CN/2024/CN.347.2024-Eng.pdf>
- (17) Jaroslaw Adamowski, “Poland eyes 1 million landmines for borders with Belarus, Russia,” *Defense News*, March 20, 2025, https://www.defensenews.com/global/europe/2025/03/20/poland-eyes-1-million-landmines-for-borders-with-belarus-russia/?utm_source=sailthru&utm_medium=email&utm_campaign=dfn-dnr
- (18) Anne Kauranen, “Finland considering exiting anti-personnel landmine treaty, minister says,” *Reuters*, December 18, 2024, <https://www.reuters.com/world/uk/finland-considering-exiting-anti-personnel-landmine-treaty-minister-says-2024-12-18/>
- (19) Eleni Lazarou, “Conscription as an element in European Union preparedness,” European Parliamentary Research Service, March 2025, [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2025/769541/EPRS_BRI\(2025\)769541_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2025/769541/EPRS_BRI(2025)769541_EN.pdf)
- (20) NATO, *The Hague Summit Declaration*, June 25, 2025, https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_236705.htm
- (21) ロシアのウクライナへの全面侵攻以来、EU全体で対ロ制裁を行ってきたが、ハンガリーは拒否権を発動するなど、たびたび審議を妨害した。Gabriel Gavin and Nicholas Vinocur, “EU countries push to Orbán-proof Russia sanctions,” *Politico*, April 14, 2025, <https://www.politico.eu/article/eu-countries-viktor-orban-proof-russia-sanction/>
- (22) Edited and translated by Michael Howard and Peter Paret, *Carl Von Clausewitz, On war*, Princeton University Press, 1976, p. 77.
- (23) Kateryna Kuzmuk and Lorenzo Scarazzato, “The transformation of Ukraine’s arms industry amid war with Russia,” SIPRI, February 21, 2025, <https://www.sipri.org/commentary/topical-backgrounders/2025/transformation-ukraines-arms-industry-amid-war-russia>
- (24) ウクライナの安全保障研究者からの聞き取り（日本国際問題研究所にて。2024年9月19日）。
- (25) Michael Brown, “The Empty Arsenal of Democracy,” *Foreign Affairs*, May/June 2025, p. 139.
- (26) The U.S. Department of States, *U.S. Security Cooperation with Ukraine Fact Sheet*, March 12, 2025, <https://www.state.gov/bureau-of-political-military-affairs/releases/2025/01/u-s-security-cooperation-with-ukraine>
- (27) Todd South, “US Army ups ammo output with new 155mm loading, packing plant,” *Defense News*, April 24, 2025, <https://www.defensenews.com/news/your-army/2025/04/23/us-army-ups-ammo-output-with-new-155mm->

loading-packing-plant/

- (28) Jen Judson, “US Army awards largest single-year Javelin contract to date: \$1.3B,” *Defense News*, August 30, 2024, <https://www.defensenews.com/land/2024/08/30/us-army-awards-largest-single-year-javelin-contract-to-date-13b/>
- (29) Edited and translated by Michel Howard and Peter Paret, *Carl Von Clausewitz, On war*, p. 77.
- (30) Luke Harding, “‘We’ll fight to the end.’ Ukraine defiant in face of Vladimir Putin’s phoney war,” *The Guardian*, January 15, 2022, <https://www.theguardian.com/world/2022/jan/15/we-ll-fight-to-the-end-ukraine-defiant-in-face-of-vladimir-putins-phoney-war>
- (31) ウクライナの人口は約5200万人（1991年）から約4100万人（2022年）に減少した。worldometer, *Ukraine Population* (2025), <https://www.worldometers.info/world-population/ukraine-population/>
- (32) エマニュエル・トッド、大野舞訳『西洋の敗北——日本と世界に何が起きるのか』文藝春秋社、2024年11月、23–24ページ。
- (33) 同上、82–127ページ。
- (34) 2024年11月4日調査。Boldizsar Gyori, “63% of Ukrainians ready to endure the war as long as necessary, survey shows,” *The Kyiv Independent*, November 4, 2024, <https://kyivindependent.com/63-percent-of-ukrainians-ready-to-endure-the-war-as-long-as-necessary-survey-shows/>
- (35) Nick Eardley, “How much has the US given to Ukraine?” *BBC*, March 2, 2025, <https://www.bbc.com/news/articles/crew8y7pwd5o>
- (36) ロシアのウクライナ侵攻が始まるまでの米政権の政策は、新垣拓「ウクライナ戦争と米国——強まる大国間競争の流れ」、増田雅之編著『ウクライナ戦争の衝撃』インターブックス、2022年5月、11–12ページを参照。
- (37) Teaganne Finn, “Biden warns Americans in Ukraine to leave, says sending troops to evacuate would be ‘world war,’” *NBC News*, February 11, 2022, <https://www.nbcnews.com/politics/white-house/biden-warns-americans-leave-ukraine-russia-troops-world-war-rcna15781>
- (38) 戸崎洋史「NATO——「核の忘却」の終焉?」、秋山信将・高橋杉雄編著『「核の忘却」の終わり』勁草書房、2019年6月、124ページ。
- (39) David E. Sanger, *New Cold Wars: China's Rise, Russia's Invasion, and America's Struggle to Defend the West*, the Crown Publishing Group, 2024, p. 297.
- (40) ブラッド・ロバーツ著、村野将監訳・解説『正しい核戦略とは何か——冷戦後アメリカの模索』2022年8月、勁草書房、279–280ページ。
- (41) 渡邊武「米韓ワシントン宣言——抑止戦略における自立と統制」『NIDS コメンタリー』第261号、2023年5月23日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary261.pdf>。
- (42) 「防衛力整備計画について」（2022年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）。
- (43) David Gauthier-Villars, Steve Stecklow, Maurice Tamman, Stephen Grey and Andrew Macaskill, “As Russian missiles struck Ukraine, Western tech still flowed,” *Reuters*, August 08, 2022, <https://www.reuters.com/investigates/special-report/ukraine-crisis-russia-missiles-chips/>
- (44) Michèle A. Flournoy, “America’s Military Risks Losing Its Edge,” *Foreign Affairs*, May/June 2021, April 20, 2021, p. 77.
- (45) 笹川平和財団の長島純はノンキネティックな戦争を「目に見えない新たな戦争」と呼んでいる。長島純「アメリカは将来の戦争に備えていないのか——技術の進化と人間の期待値の不一致」、国際情報ネットワーク分析IINA、笹川平和財団、2024年11月19日、https://www.spf.org/iina/articles/nagashima_20.html。
- (46) フロノイは、成功したプロトタイプを開発することと、システムを作成して大規模に展開することのギャップを「死の谷」と呼び、これを越えることができた取り組みはほとんどないと述べた。

Michèle A. Flournoy, “America’s Military Risks Losing Its Edge,” p. 79.

- (47) 例えば米インド太平洋軍司令官サミュエル・パパロ海軍大將は、防衛力の強化を妨げている要因の第1に米国防総省の官僚主義を挙げた。United States Senate Committee on Armed Services, Open/closed: to receive testimony on the posture of United States INDO-PACIFIC Command and United States Forces Korea in review of the Defense Authorization Request for Fiscal Year 2026 and the future years defense program, April 10, 2025, <https://www.armed-services.senate.gov/hearings/to-receive-testimony-on-the-posture-of-united-states-indo-pacific-command-and-united-states-forces-korea-in-review-of-the-defense-authorization-request-for-fiscal-year-2026-and-the-future-years-defense-program>
- (48) OSD A&S Industrial Policy, *Fiscal Year 2020 Industrial Capabilities*, January 2021, p. 19.
- (49) Ibid., pp. 8–9.
- (50) U.S.Department of Defense, *National Defense Industrial Strategy 2023*, January 2024, p. 10.
- (51) OSD A&S Industrial Policy, *Fiscal Year 2020 Industrial Capabilities*, p. 14.
- (52) Kurt Campbell and Rush Doshi, “Underestimating China,” *Foreign Affairs*, May/June 2025, April 10, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/china/underestimating-china>
- (53) 佐藤瑞希「中谷防衛相が米海軍長官と会談 米軍艦艇の共同整備推進を確認」『朝日新聞』2025年4月28日。
- (54) 外務省「日米首脳共同声明」2025年2月7日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100791692.pdf>。
- (55) マイケル・オハンロンは、米国の防衛産業基盤を強化するために真剣に検討すべき選択肢として同盟国との密接な協力関係を挙げている。Michael E. O’Hanlon and Alejandra Rocha, “Strengthening America’s defense industrial base,” *Brookings*, June 20, 2024, <https://www.brookings.edu/articles/strengthening-americas-defense-industrial-base/>
- (56) 半導体受託生産は、台湾積体回路製造（TSMC）（台湾）、サムスン電子（韓国）、聯華電子（UMC）（台湾）の3社で世界シェアの78.5%を占める。柏瀬あすか「ファウンドリーは海外進出も、最先端技術は台湾に」『地域・分析レポート』日本貿易振興機構、2023年2月6日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0101/bb522afa2b6f40bc.html>。
- (57) Kurt Campbell and Rush Doshi, “Underestimating China.”
- (58) STEM教育：科学 Science, 技術 Technology, 工学 Engineering, 数学 Mathematics。
- (59) 文部科学省「進学者のニーズや人材需要に対応するための大学構造改革と理系学生の活躍促進に関するタスクフォースとりまとめ」2023年8月、https://www.mext.go.jp/content/20230802-mxt_koutou01-000031235_2.pdf。
- (60) 例えば、潜水艦用の超高張力鋼の溶接について能力構築支援が考えられる。
- (61) William C. Greenwalt, “The Decline of the United States Defense Industrial Base and the Need to Restore Industrial Deterrence,” American Enterprise Institute, December 5, 2024, <https://www.aei.org/wp-content/uploads/2024/12/The-Decline-of-the-United-States-Defense-Industrial-Base-and-the-Need-to-Restore-Industrial-Deterrence.pdf?x85095>
- (62) 「防衛力整備計画について」（2022年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）。
- (63) 防衛省「ウィリアム・ラブランテ米国防次官（取得・維持整備担当）の訪日」2024年6月10日、https://www.mod.go.jp/j/approach/ampo/2024/0609a_usa-j.html。
- (64) ブラッド・ロバーツ著、村野将監訳・解説『正しい核戦略とは何か』、329ページ。
- (65) Congressional Research Service, *Nuclear-Armed Sea-Launched Cruise Missile (SLCM-N)*, February 12, 2025, <https://sgp.fas.org/crs/nuke/IF12084.pdf>
- (66) ブラッド・ロバーツは、「低出力核兵器は抑止と安心供与の面でいくらかの利点があるかもしれないが、通常戦争と核戦争の間に存在する大きな断絶を根本的に解消するものではない」と述べている。ブラッド・ロバーツ著、村野将監訳・解説『正しい核戦略とは何か』、332ページ。

- (67) 米国防大学のクリス・アンドリューとジャスティン・アンダーソンは、TLAM-Nが配備されれば、中国の核戦力および通常戦力にとって即座にジレンマになると主張している。By Chris Andrews and Justin Anderson, *China's Theater-Range, Dual-Capable Delivery Systems: Integrated Deterrence and Risk Reduction Approaches to Counter a Growing Threat*, NDU INSS Center for the Study of WMD, September 23, 2024, p. 13.
- (68) Anubhav S. Goswami, “Trump and the global nuclear order,” *The Interpreter*, February 4, 2025, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/trump-global-nuclear-order>
- (69) ブラッド・ロバーツ著、村野将監訳・解説『正しい核戦略とは何か』、285–287 ページ。
- (70) 同上。
- (71) 武居智久「ウクライナ戦争の3つの教訓——台湾有事における抑止と核」。
- (72) United States Declaratory Policy, 2022 *Nuclear Posture Review Fact Sheet*, <https://www.defense.gov/Portals/1/Spotlight/2022/NDS/NUCLEAR%20STRATEGY%20AND%20POLICY%20-%20NPR%20Factsheet.pdf>
- (73) “Senate Armed Services Committee Advance Policy Questions for Elbridge Colby Nominee for Appointment to be Under Secretary of Defense for Policy,” p. 34, pp. 37–38, https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/colby_apq_responses1.pdf
- (74) Alderson Court Reporting, “United States Senate To consider the nomination of Mr. Elbridge A. Colby to be Under Secretary of Defense for policy,” March 4, 2025, <https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/30425fulltranscript.pdf>
- (75) Michèle A. Flournoy, “America’s Military Risks Losing Its Edge,” p. 90.
- (76) インドネシアは非同盟政策を転換して、2025年1月にBRICSに加盟した。マレーシア、タイもBRICSへの加盟手続きを加速させている。Lauren Mai, “The Latest on Southeast Asia: Indonesia joins BRICS,” CSIS, January 16, 2025, <https://www.csis.org/blogs/latest-southeast-asia/latest-southeast-asia-indonesia-joins-brics>
- (77) ヘグセス国防長官は、拒否による抑止（deter by denial）を再建するために、国防総省の前方戦力態勢の改善、同盟国やパートナーの防衛力強化の支援、そして米国と同盟国等の防衛産業基盤の再構築、の3つに取り組んでいると述べた。The U.S. Department of Defense, “Hegseth Speaks in Singapore,” May 31, 2025, <https://www.defense.gov/Multimedia/Videos/video/964738/>
- (78) 米国防脅威削減局の報告書は、台湾有事に米国が介入した場合、核兵器の使用はlose-loseの結果を招き、使用するとしても最終局面になると分析している。Chris Andrews and Dr. Justin Anderson, *China's Theater-Range, Dual-Capable Delivery Systems: Integrated Deterrence and Risk Reduction Approaches to Counter a Growing Threat*, Defense Threat Reduction Agency, August 2024, p. 5, https://inss.ndu.edu/Portals/82/HDTRA1344728_NDU%20INSS%20CSWMD_TECREP_unclass_Final.pdf

たけい・ともひさ 元海上自衛隊海上幕僚長／JIIA 客員研究員
takeitomohisa_japan@ab.auone-net.jp